

## 雨水流出抑制施設の整備に関する共同研究（その2）

全体期間

1994. 11～1995. 3

### （目 的）

本研究は、東京都区部における雨水流出抑制施設の整備を促進することを目的として行った。

そこで既往の調査研究の成果等を踏まえた上で、対策効果が大きいと期待される大規模市街地開発や民間の宅地内等における雨水流出抑制施設の設置について、技術的な検討や現行の法制度などの調査を行った。合わせて、雨水利用の観点からも調査を行った。

### （内 容）

#### 1. 雨水流出抑制に関するヒアリング調査

雨水流出抑制施設の設置指導がなされている区のうち5区について、雨水流出抑制施設の設置事例や設置の経緯、指導単位対策量、指導方法、今後の検討課題等についてヒアリング調査を行った。

#### 2. 大規模市街地開発等予定地区の調査

雨水流出抑制施設の設置が可能で、かつ大きな対策効果が期待できる大規模市街地開発等について調査を行った。調査対象事業は、市街地再開発事業、市街地空間総合整備事業、都市活力再生拠点整備事業、アーバンマネジメント推進モデル事業、都市総合再開発事業、土地区画整理事業、住宅市街地総合整備事業とした。

#### 3. 浸水区域の類型化検討

都区内の浸水区域を、地形（台地、低地）、流下方法（自然排水、ポンプ排水）、下水道や河川の整備状況等の要因に着目し、類型化を行った。

#### 4. 雨水利用に関する調査

区内179ヶ所の雨水利用施設（平成5年度調査）の内10ヶ所選定し、建築物の目的や規模、雨水処理方法、雨水の利用目的等について調査した。

#### 5. 超高層ビルの雨水排水設備調査

超高層ビル（都内100m以上）の設計実績を持つコンサルタント等を対象に、超高層ビルの雨水排水設備の設計手法についてアンケート調査を行った。

#### 6. 雨水流出抑制対策を進めるための法制度の整備に関する調査

雨水流出抑制施設の設置指導を図るため、都市計画法、下水道法、建築基準法、土地区画整理法等について、指導機会・指導根拠の調査を行った。

共同研究者：東京都下水道局

財団法人 下水道新技術推進機構

研究担当者：藤田 昌一、鈴木 茂、財前 光良、宮田 篤

キーワード

浸水区域の類型化、雨水流出抑制、雨水利用、大規模市街地開発